

令和4年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	大町で体験する健康食育事業
事業主体 (連絡先)	大町市 (TEL0261-23-4400)
事業区分	(2) 保健、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,942,245 円 (うち支援金: 1,302,000 円)

事業内容

地域の食環境整備と自己の食生活改善を実践するための取組

1. おうちでバランスごはん
 - (1) 食育啓発展示(フードモデル、パネル、ポスター等): 6月食育月間と8~12月に市役所、図書館、公民館で展示
 - (2) 広報おおまち、CTV、有線放送、市HP、SNSで情報発信
 - (3) 啓発資料作製: バランスごはんレシピ集、減塩資料他
2. バランスごはんスタンプラリー【10~11月】
市内15店舗が健康メニューを提供 計1,470食
抽選応募267件、うち20~40歳代の応募72件 (R3: 43件)
3. 野菜摂取量測定会 51回開催 測定者数1,337名
4. 保健センター菜園



【 協力店舗募集のようす 】

【目標・ねらい】

- ① 市民の健康意識の向上
- ② 健康な食事を提供する店舗の増加
- ③ 幼少期からの野菜摂取促進

栽培過程に触れ幼少期から野菜への興味関心を育むと共に、手軽に野菜作りができる等保護者への啓発の機会とする。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ①市民の健康意識向上 (アンケート結果より)
 - ・継続参加者50名中12名が減塩意識向上、14名が野菜摂取量増加、7名が食事バランス改善に至ったと推察。
 - ・1日野菜摂取目標量認知度68.7% (R3: 58%)
 - ・減塩を心掛けている人の割合89.8% (R3: 87.5%)
 - ・事業に関する感想・要望等103件 (R3: 50件)
- ②健康な食事を提供する店舗の増加
 - ・参加店舗数15店舗 (R3: 13店舗)
- ③幼少期からの野菜摂取促進
 - ・栽培野菜12種 事業への活用26回、SNS掲載32回
 - ・小学校給食のおかず(主に野菜)残食27%減少

※自己評価【 B 】

【理由】
健康メニューを提供する店舗が増え、野菜目標量の認知度や減塩を心掛けている人の割合も高まり、事業の継続実施による啓発効果と考える。また、20~40代の子育て世代・働き盛りの応募が増えたことも事業効果につながり得る。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

スタンプラリー参加店舗は市の食育健康応援店として登録。信州食育発信「3つの星レストラン」や「健康な食事・食環境」認証制度の案内をした。今後も継続的に健康な食事ができる環境を整えていく。また、バランスごはんを各ご家庭でも実践できるよう料理教室を開催し、体験による習得及び定着をめざす。

野菜づくりは栽培過程や活用レシピ等の紹介が食育発信となる。SDGs取組みとしても継続する。野菜摂取量測定では、若い世代の食生活上の課題(野菜摂取不足)も明らかとなり、市の健康課題(中年男性の肥満)に直結する結果であった。今後も若い世代や無関心層への啓発が必要であるため野菜摂取量測定も継続し、健康意識や数値の変化を確認していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある